

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 坂本 精志
 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	123,848	—	8,239	—	8,698	—	4,425	—
20年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	61.42	—
20年12月期第3四半期	—	—

(注)平成20年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していませんので、各項目の前年同四半期実績、対前年同四半期増減率及び平成21年12月期第3四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	181,868	104,174	57.3	1,445.82
20年12月期	173,537	100,982	58.2	1,401.52

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 104,174百万円 20年12月期 100,982百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△7.2	7,000	△25.2	7,500	5.0	3,800	△9.7	52.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	72,052,250株	20年12月期	72,052,250株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	150株	20年12月期	—株
-----------	--------------	------	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	72,052,175株	20年12月期第3四半期	—株
----------------------	--------------	-------------	--------------	----

(注)平成20年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月30日発表の通期業績予想に関する変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、一部で景気回復の兆しがみられるものの、昨年度の金融不安に端を発した世界的な不況に伴う国内外需要の低迷により、雇用情勢は厳しさを増し、個人消費の低迷が依然として続いております。

当社をとりまく市場環境は、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向などに伴い、顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、主力製品の拡販、新製品の販売促進、省エネ、環境性に重点を置いた既存製品のモデルチェンジを行い、市場に投入してまいりました。その一方で、生産性の向上、コストダウン活動及びグループ全体で展開する経費削減の取組みも推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,238億48百万円、営業利益82億39百万円、経常利益86億98百万円となりました。また四半期純利益は、44億25百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、引続き厳しい市場環境の中で、新規市場への拡販、経費削減の徹底に努めましたが、製品の販売が引続き低迷していることなどにより、売上高は992億82百万円、営業利益は123億29百万円となりました。

②北中米

北中米におきましては、景気刺激策によって、景気の悪化ペースは鈍化したものの、販売は総じて低調に推移したことなどにより、売上高は188億14百万円、営業利益は15億35百万円となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましても、景気後退の長期化により、売上高は93億98百万円、営業損失は53百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億31百万円増加し、1,818億68百万円となりました。

流動資産は、1,070億12百万円となりました。流動資産増加(111億28百万円)の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、748億56百万円となりました。固定資産減少(27億96百万円)の主な要因は、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ51億39百万円増加し、776億94百万円となりました。

流動負債は、571億52百万円となりました。流動負債増加(42億16百万円)の主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、205億42百万円となりました。固定負債増加(9億23百万円)の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産は、1,041億74百万円となりました。純資産増加(31億91百万円)の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な不況が続く中、当社グループを取巻く市場環境も依然として厳しく、当連結会計年度においても、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

しかしながら当社グループでは、今後も主力製品を中心とした拡販と共に経費削減及びコストダウンの徹底を継続し、収益の拡大に努めてまいります。

従いまして、平成21年7月30日に公表いたしました平成21年12月期の業績予想に関する変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

- ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- ④ 「連結財務諸表等作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,862	60,564
受取手形及び売掛金	18,165	15,935
商品及び製品	5,298	6,893
仕掛品	1,611	1,834
原材料及び貯蔵品	4,718	4,682
その他	7,491	6,110
貸倒引当金	△135	△136
流動資産合計	107,012	95,884
固定資産		
有形固定資産	39,723	39,789
無形固定資産		
のれん	12,549	13,881
その他	6,888	6,143
無形固定資産合計	19,437	20,025
投資その他の資産	15,694	17,837
固定資産合計	74,856	77,652
資産合計	181,868	173,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	10,279
未払法人税等	4,265	984
賞与引当金	5,206	2,053
その他の引当金	1,943	2,345
その他	35,721	37,273
流動負債合計	57,152	52,936
固定負債		
退職給付引当金	16,284	15,478
その他の引当金	636	403
その他	3,621	3,736
固定負債合計	20,542	19,618
負債合計	77,694	72,554

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	87,192	84,208
自己株式	△0	—
株主資本合計	109,260	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△151
為替換算調整勘定	△4,914	△5,142
評価・換算差額等合計	△5,085	△5,293
純資産合計	104,174	100,982
負債純資産合計	181,868	173,537

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	123,848
売上原価	77,701
売上総利益	46,147
販売費及び一般管理費	37,907
営業利益	8,239
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	8
その他	421
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	13
寄付金	29
その他	99
営業外費用合計	142
経常利益	8,698
特別利益	
固定資産売却益	1
ゴルフ会員権売却益	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	64
減損損失	43
その他	38
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純利益	8,555
法人税、住民税及び事業税	6,034
法人税等調整額	△1,904
法人税等合計	4,130
四半期純利益	4,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,555
減価償却費	3,109
のれん償却額	1,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	805
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,149
製品保証引当金の増減額(△は減少)	157
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△283
受取利息及び受取配当金	△179
売上債権の増減額(△は増加)	△2,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,819
未払金の増減額(△は減少)	△460
その他	160
小計	15,926
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,747
定期預金の払戻による収入	18,615
有形固定資産の取得による支出	△3,034
無形固定資産の取得による支出	△1,416
投資有価証券の取得による支出	△2,020
信託受益権の純増減額(△は増加)	176
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,441
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,234
現金及び現金同等物の期首残高	37,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,514	17,626	8,708	123,848	—	123,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,767	1,188	690	3,646	△3,646	—
計	99,282	18,814	9,398	127,495	△3,646	123,848
営業利益(△営業損失)	12,329	1,535	△53	13,811	△5,572	8,239

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で30百万円減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,603	9,052	26,656
II 連結売上高(百万円)	—	—	123,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	7.3	21.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年9月期より第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「参考資料」については、記載しておりません。